

## FTSE Russell、市場調査の結果を受け業種分類ベンチマーク(ICB)の改定を公表

- 運用実務をより良く反映すべく ICB を再編
- ICB に新たに組み込まれる 11 番目の業種として Real Estate (不動産) を追加
- Telecommunications (通信サービス) は、情報・メディア・通信 (TMT) セグメントの世界規模での大幅な進化を反映すべく対象範囲を拡大

世界的なインデックスプロバイダーである FTSE Russell は、同社が運営し世界的にも高く評価されている業種分類ベンチマーク(ICB)の構造的な刷新を行なったとの声明を発表しました。今回のサービス改定は、同社が最近行なった市場調査を踏まえて実施されたもので、ICB を最新の産業慣行との整合性をとると同時に、ラッセル・グローバル・セクター分類(RGS)の特性も取り入れたものとなっています。新 ICB は、2018 年 12 月 31 日の株式市場での取引終了後に実施に移されます。個々の FTSE Russell のインデックスについては、2018 年 6 月に発表予定です。

優れた構造を持つ業種分類システムは運用業界において企業業績の牽引要因を長年に亘って調査追跡するために利用されています。ICB においては、各企業は、その主たる売上の源泉とその他の一般公開情報に基づき決定された業種下位分類に振り分けられます。世界中で株式を上場しているおおよそ 10 万社が現在 ICB によって分類されており、運用業界をはじめ数多くの業界において世界的な包括的データの提供元となっています。

産業構造の変化が進むにつれ、分類方式も変化を反映すべく順応する必要があります。これを受け、市場調査の結果を踏まえて施された今回の ICB の主な変更点は以下の通りです：

- ICB に新たに組み込まれる 11 番目の“業種”レベルとして「Real Estate (不動産)」を追加(それまでの「Financials (金融)」下から分離)
- ICB の“業種”レベルの Telecommunications (通信サービス) 下に「Telecommunications Equipment (通信機器)」(それまでの「テクノロジー」から分離)、および「Cable Television Services (ケーブルテレビサービス)」(それまでの「メディア」から分離)を組入れ
- 現在の ICB の“業種”レベルで Consumer Goods (消費材) および Consumer Services (消費者サービス) の 2 つの業種に分類されているものを、新たに Consumer Discretionary (一般消費財・サービス) と Consumer Staples (生活必需品) の 2 つの業種を設け再分類
- 現在の ICB の“業種”・“スーパーセクター”レベルの Oil and Gas (石油・ガス) をエネルギー (Energy) へと名称変更し、同下の“セクター”内に Renewable Energy (再生可能エネルギー) と Non-Renewable Energy (非再生可能)



エネルギー)を新たに設置

- ICB の“サブセクター”内に 57 の新たなカテゴリーを追加、サブセクター総数は従来の 114 から 171 に増加。これに合わせ、定義も最新のものに改定
- ICB の数値コード分類システムも、将来の改定ならびに、現在 10 万社に達しようとしている ICB の対象株式情報企業のさらなる増加に備え設計変更

FTSE Global All Cap Index に占める時価総額の比率では、新 ICB の Real Estate (不動産) は 4% を占め、これは投資可能ユニバースが時価総額ベースで 2 兆米ドルあることを意味します。また、Real Estate (不動産) 分離後の Financials (金融) は FTSE Global All Cap Index に占める比率は 20% であり、2017 年 6 月 30 日時点でのインデックス組入銘柄に基づく分析では、ICB の業種レベルで最大シェアを占めます。

**スイス証券取引所の市場データ、分析部門長であり、FTSE Russell 産業分類諮問委員会委員であるクリスチャン・バー博士は、**

「FTSE Russell は、市場全体を対象とする調査に基づき、その産業分類の枠組みに大幅かつ広範な改定を行なった。今回の調整により同社が最良の指数を提供することになったばかりではなく、諸産業の進化の反映、将来の産業分類の拡張を見込んだ重要な基盤を据えている」と述べています。

また、**欧州不動産協会 (EPRA) 会長ドミニク・モレンハウトは、**

「REIT は、投資家に対し安定的かつ長期的な所得をもたらすことから、今後も世界中で成長する。FTSE Russell が Real Estate (不動産) を ICB の 11 番目の業種として追加したことは時宜にかなったことである。上場されている不動産企業は、極めて好調な成長を遂げつつあり、不動産はそれ自体が独立した投資資産をますます注視されていることから、そう言える」とコメントしています。

**FTSE Russell のグローバル・マーケット・リサーチのマネージング・ディレクターであるフィリップ・ローラーは、**

「電気通信産業は、今後も引き続き経済成長、技術革新そして技術によって引き起こされる混乱に大きく関わる重要な要因であり続けるであろう。予定されている ICB の Telecommunications (通信サービス) に関わるセクター分類改定は、メディアの影響、ケーブルテレビサービス企業の進化、および固定型および携帯型電気通信ビジネスの融合等を加味した上で、電気通信関連複合企業の進化を反映するものとなる」と述べた。

変更、変更の論拠、実施時期に関わるさらなる詳細については、以下をご参照下さい。

<http://www.ftserussell.com/>

－ 以上 －



## お問い合わせ先:

### グローバルメディア

Ed Clark Lucie Holloway	+44 (0)20 7797 1222 newsroom@lseg.com
----------------------------	--

### 地域別のお問い合わせ先

香港: Fennie Wong	+852 2164 3267
シドニー: Laura McCrackle	+61 2 8823 3526
東京: Toshi Okada	+81 3 3581 3443

## FTSE Russell グループについて

インデックス、データ、分析ソリューションを幅広く作成・管理する大手グローバルインデックスプロバイダー、FTSE Russell は、資産クラス、スタイル、戦略全体における顧客ニーズに対応しています。投資可能な市場の 98% をカバーする FTSE Russell インデックスは、世界にローカルベンチマークを開発することで得られた専門知識とともに、グローバル市場の実態を伝えます。

FTSE Russell インデックスの専門知識とプロダクトは、世界中の機関投資家や個人投資家により幅広く使用されています。30 年以上にわたり、主要な資産保有者、資産運用会社、ETF プロバイダー、投資銀行などが、投資パフォーマンスをベンチマークし、投資ファンド、ETF、ストラクチャード商品、インデックススペースのデリバティブ商品を組成するために、FTSE Russell インデックスを選択しています。FTSE Russell インデックスは、資産配分、投資戦略分析、リスク管理のためのツールもクライアントにご提供しています。

中核となる一連の普遍原理が、FTSE Russell インデックスの設計と管理を駆動しています。透明性がありルールに基づいた方法論は、主要市場参加者の独立した委員会から情報提供を受けています。FTSE Russell は、業界最高レベルの基準を適用し、IOSCO の原則を採用したインデックス・イノベーションおよび顧客パートナーシップに注力しています。FTSE Russell は、ロンドン証券取引所グループの完全子会社です。

詳しくは [www.ftserussell.com](http://www.ftserussell.com) をご参照ください。

© 2017 London Stock Exchange Group plc および関連グループ事業体（「LSE グループ」）。LSE グループには、(1) FTSE International Limited（「FTSE」）、(2) Frank Russell Company（「Russell」）、(3) FTSE TMX Global Debt Capital Markets Inc. および FTSE TMX Global Debt Capital Markets Limited（合わせて「FTSE TMX」）ならびに (4) MTSNext Limited（「MTSNext」）が含まれます。無断複写・転載を禁じます。

FTSE Russell® は、FTSE、Russell、FTSE TMX および MTS Next Limited の商号です。ここで使用される「FTSE®」、「Russell®」、「FTSE Russell®」、「MTS®」、「FTSE TMX®」、「FTSE4Good®」、「ICB®」およびその他の商標ならびにサービスマーク（登録されているか否かを問いません）はすべて、LSE グループの該当メンバー会社またはその各ライセンスによって所有またはライセンスを供与されているか、FTSE、Russell、MTSNext、FTSE TMX が所有またはライセンスに基づいて使用しています。すべての情報は、情報提供のみを目的として提供されています。本刊行物に掲載されているすべての情報の正確性には万全を期しておりますが、LSE グループのいかなるメンバー会社、そのそれぞれの取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンスも、本刊行物または本刊行物に含まれる情報またはデータの使用による誤りまたは損害に対して一切の責任を負いません。

LSE グループのいかなるメンバー会社、そのそれぞれの取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンスも、明示的・黙示的を問わず、FTSE Russell Index の使用から生じる結果や、インデックスが使用されるならぬかの特定目的へのそれらの適合性について、いかなる要求、予測、補償、表明も行いません。



# プレスリリース



FTSE  
Russell

LSE グループのいかなるメンバー会社およびその取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも、投資アドバイスを提供しません。本文書のいかなる内容も、金融や投資の

助言を構成するものではありません。LSE グループのいかなるメンバー会社、取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーも、いかなる資産への投資の推奨度に関しても一切の表明を行いません。このような資産への投資における決定は、ここに記載されるいかなる情報にも依拠すべきではありません。インデックスに直接投資することはできません。インデックスへのある資産の購入は、その資産の購入、売却または保持を推奨するものではありません。認定を受けた専門家から法律、税務、投資についての助言を得ることなく、本刊行物に記載される一般情報を実行しないでください。

LSE グループの該当メンバー会社の書面による事前の許可なく、この情報の一部または全部を複製、情報検索システムへの蓄積、電子・機械・写真複写・録音などの方法により転送しないでください。LSE グループのインデックスデータの使用および販売ならびに金融商品を作成するためのデータの使用には、FTSE、Russell、FTSE TMX、MTSNext および/またはそのライセンサーの許諾が必要です。



**London**  
Stock Exchange Group